

(様式 1-3)

浪江町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	事業番号	D-20-1
交付団体	浪江町		事業実施主体(直接/間接)	浪江町	
総交付対象事業費	25,000(千円)		全体事業費	25,000(千円)	

事業概要

平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、浪江町の東部に位置する沿岸地域(南棚塩、請戸、中浜、両竹地区)ではほぼすべての家屋が流失し、多くの尊い命が犠牲となった。浪江町では津波被災地域での復旧・復興に係る現況調査並びに防災・減災施設等を整備することによる効果をシミュレーションすることにより、適切な避難道路の整備・移転先の選定等の復興まちづくり計画作成に係る基礎データを策定する。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

福島県より示される海岸堤防を基本として、「減災」の考えに基づいた周辺整備の検討を図るとともに、今後想定される津波に対しての総合的なシミュレーションを実施し、適切な避難道路の整備・移転先の選定等の復興まちづくり計画作成に係る基礎データを策定する。

東日本大震災の被害との関係

本計画区域については、津波により全域が浸水し、多くの人命が犠牲となり、家屋・生活インフラ・学校施設・漁業施設並びに農地等に壊滅的な被害を受けた。

同区域は漁業が盛んであり、被災後も漁業の継続を希望する声は根強く、海岸利用の拠点として請戸漁港の再整備が求められる。また、基幹道路である国道 6 号線や居住地域である幾世橋地区・権現堂地区への浸水を防止するうえで県道の嵩上げ・防災緑地の整備・防潮堤の嵩上げなどの検討が予想され、また今後想定される津波を見越したうえでの町内移転先の選定などが求められる。

このため、防災・減災施設等を整備することによる効果をシミュレーションすることにより、「減災」という観点からのまちづくりを目指していくうえでの基礎データを策定することが必要となる。

- 津波による人的被害(平成 24 年 6 月 22 日現在) 死者 150 人 行方不明者 34 名
- 津波による被害(平成 24 年 6 月 22 日現在) 流出・全壊家屋 613 戸 半壊 1 戸
- 津波浸水面積 約 600ha(国土地理院 平成 23 年 4 月 18 日発表分)

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--